

「国際金融都市OSAKA推進委員会」 部会報告

テーマ別部会開催概要

	地域活性化部会	レジリエンス部会	ESGファイナンス部会
めざす都市像	I 金融をテコに発展するグローバル都市		II 金融のフロントランナー都市
検討テーマ	(1)魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進 (2)スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の支援	レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化	サステナブルファイナンス先進地域に向けた取組み
開催日 (オンライン)	第1回:2021年8月10日 第2回:2021年10月11日 第3回:2021年12月6日	第1回:2021年8月10日 第2回:2021年10月19日 第3回:2021年12月7日	第1回:2021年8月6日 第2回:2021年10月11日 第3回:2021年12月2日
参画団体	株式会社池田泉州銀行 SMBC日興証券株式会社 SBIホールディングス株式会社 公益財団法人大阪産業局 大阪商工会議所 大阪信用金庫 株式会社大阪取引所 オリックス株式会社 公益社団法人関西経済連合会 ジャパンネクスト証券株式会社 ジャフコグループ株式会社 大和証券株式会社 独立行政法人日本貿易振興機構大阪本部 バークレイズ証券株式会社 株式会社みずほ銀行 三井住友銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社りそな銀行	株式会社大阪取引所 一般社団法人関西経済同友会 公益社団法人関西経済連合会 ジャパンネクスト証券株式会社 野村証券株式会社 BNPパリバ証券株式会社 三井住友海上火災保険株式会社 三井住友信託銀行株式会社	岩井コスモ証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 株式会社堂島取引所 株式会社大阪取引所 公益社団法人関西経済連合会 大和証券株式会社 株式会社日本政策投資銀行 日本生命保険相互会社 野村証券株式会社 バークレイズ証券株式会社 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社三菱UFJ銀行

テーマ別部会の振り返り【地域活性化部会】①

(基本的な考え方)

大阪・関西万博を契機とした、金融の新たな試みの実証実験・社会実装やスタートアップの成長に資する資金調達を後押しする取組みを検討する。

主な意見・議論

◆万博を契機とした社会実験・実装プロジェクトへ国内外から資金が流入する仕組みづくり

- ・万博協会や出展予定者との連携のもと、技術等の今後の展開のための資金供給の仕組みが必要。
- ・万博とスタートアップをうまくつなぎ、スタートアップ支援への機運を醸成していくとよい。
- ・ライフサイエンスなど大阪・関西に強みがある分野のファンド創設が必要ではないか。

◆万博を見据えた地域の発展につながるデジタルID・デジタル地域通貨の発行・浸透

- ・万博を契機とする新たな地域通貨の発行メリットや、地域通貨利用者に関するデータ活用の具体的な仕組みの構築などが課題。
- ・大阪発の地域通貨により、万博後もレガシーとして、訪日外国人を継続的に呼び込む仕組みづくり。
- ・新たな通貨発行の付加価値は要検討。既存のキャッシュレス決済手段とのタイアップが現実的。
- ・万博を契機に大阪でパイロット的に実施するのは意義がある。
- ・デジタル地域通貨は技術的には可能だが、インセンティブが必要ではないか。

テーマ別部会の振り返り【地域活性化部会】②

主な意見・議論

◆スタートアップ企業の誘致、支援、規制緩和等について

- ・ビジネスコンテストなどイベント開催により国内外のスタートアップ企業とのマッチングやPRを行う。
- ・大阪・関西への拠点誘致に向けたメリットやインセンティブが必要ではないか。
- ・スタートアップに関する双方向の情報プラットフォームを作り、国内外への情報発信が必要。
- ・大阪・関西の実証実験都市の取組みに参画する海外スタートアップへのPoC補助があるとよい。

◆STOなどの新たな手法を活用した資金調達について

- ・STOという新たな投資手段を活用して、商品の小口化による個人投資家など投資家層の拡大を図る。
- ・STOやクラウドファンディングなどの手法の検討により資金調達の幅を広げられないか。
- ・非上場有価証券の公募商品について、PTSにおける取扱いに係る規制が不明確。
- ・STOの活用や規制については、法の趣旨を踏まえながら、議論を要する。

◆起業家等の育成等について

- ・大阪の拠点化には人材確保が重要かつ課題。
- ・自治体も含めた大学との連携による起業家育成のための取組みが必要。
- ・スタートアップ人材など留学生も含めて、外部から有用な人材を呼び込む取組みも必要。

テーマ別部会の振り返り【ESGファイナンス部会】①

(基本的な考え方)

大阪・関西がサステナブルファイナンスにおいてエッジの効いた試みを行うことを通じて、プレゼンス向上を目指していくための取組みを検討する。

主な意見・議論

◆企業におけるSDGs債等の発行促進について

- ・ESGを打ち出すことで、内外から資金が集まり、国際的なプレゼンス、金融市場としての機能が高まる。
- ・エッジを効かせる観点で、大阪ではソーシャルボンドやサステナブルボンド等に重点化してはどうか。
- ・ESG債を発行している企業等を網羅した情報プラットフォームが必要。東京証券取引所のESGプラットフォームを活用も要検討。
- ・外部評価の費用補助は効果的。行政における予算確保が課題。
- ・万博パビリオン建設や大阪のまちづくりプロジェクトに、企業や自治体が万博ボンドなどサステナブルな資金を調達し、企業へ自治体の補助があればよい。
- ・関西エリアのグリーンボンドへの投資意欲など、セミナーやヒアリングにより投資家と対話し、関西のサステナブルな取組みに資金が供給される仕組みづくりが必要。

◆脱炭素に向けた金融の取組みについて

- ・大阪で自治体がグリーンボンド等が発行すれば企業へのアナウンス効果が高い。まず行政が発行実績を作り、企業の発行支援につなげる。
- ・ESG等に取り組む企業への金利優遇等の普及や啓発ができないか。

主な意見・議論

◆認証ラベリング制度化に向けた取組みについて

- ・国際基準に準拠しながら、関西の特色ある指針を加えて、関西ラベリングを創設してはどうか。
- ・外部評価機関の誘致なのか、ブランドを付加するラベリング機関を作るのか整理が必要。
- ・外部評価機関の大阪拠点設置を支援する。
- ・独自ラベリングはハードルが高く、発行体負担の費用の補助など、大阪の支援をアピールする。
- ・外部評価に対する補助金は、ニーズや費用対効果など、エビデンスが必要。
- ・住民のメリットとして、ごみ減量やビル省エネ、排ガス規制等の大阪の環境に貢献する企業への補助など、地域課題の解決につなげる視点も必要。

◆将来的に有望なグリーン関連商品・市場の形成に向けた取組みについて

- ・関連企業が集積しており、水素に焦点を当て、大阪で取引できるようにならないか。
- ・CLO(ローン担保証券)は、格付取得もでき、エッジの効いた商品。
- ・排出権の先物は、長期的には大阪が拠点になり得るようなエッジの効いた取組みになる。
- ・商品化できるかどうかは、燃料における価格変動リスクヘッジのニーズによる。
- ・水素、アンモニア、排出権など、海外を意識して国際金融都市として先導してほしい。

テーマ別部会の振り返り【レジリエンス向上部会】

(基本的な考え方)

デュアルオペレーションの推進を通じて、大阪における人的集積、企業の拠点機能の拡大を図る。
また、金融とデジタル技術は密接な関係があることから、データセンターの大阪・関西における立地推進に向けた取組みを検討する。

主な意見・議論

◆金融機関によるBCP・デュアルオペレーション拠点の設置・機能拡充及び支援について

- ・首都圏から物理的距離があり、大阪のビジネス・生活環境等は有利。
- ・デュアルオペレーション化可能な業務の選定が必要。
- ・金融リテラシー人材等の確保が課題。
- ・企業のリスク対応が評価される機運や、デュアルオペレーションの有効性について専門家の理論づけがあるとよい。

◆データセンターやミドルバックオフィス等の機能集積に向けた取組みについて

- ・都市部でのデータセンター設置の規制緩和やインセンティブなど課題の整理が必要。
- ・オペレーション人材の確保・育成が必要。
- ・海外人材の確保には、住宅や医療、教育など住環境の整備や言語面が課題。

◆私設取引所(PTS)に関する規制緩和について

- ・日本における取引環境の整備、活性化が期待され、大阪に拠点誘致の可能性が期待できる。
- ・PTSによる取引が活性化しても大阪に企業・人材等が集積するわけではなく、大阪・関西の国際金融機能の強化に寄与しないのではないか。